

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	11,645,170	9,611,397	10,466,922		
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	458,228	259,306	269,748		
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	136,706	25,556	597,696		
純資産額 (千円)	4,536,941	4,156,508	3,289,848		
総資産額 (千円)	10,136,712	12,242,975	10,246,374		
1株当たり純資産額 (円)	276.26	249.28	186.11		
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	9.52	1.78	41.67		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.11	29.22	26.04		
自己資本利益率 (%)	3.45	0.68	19.14		
株価収益率 (倍)	24.47	78.65			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,208	1,287,280	250,458		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,494	156,325	146,151		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,150	1,332,248	659,647		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	694,412	805,131	1,069,435		
従業員数 (人)	367	349	329		
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔17〕	〔14〕	〔29〕	〔 〕	〔 〕

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 当社の唯一の連結子会社であった東京施設工業株式会社は、平成21年4月30日に有限会社東祐(非連結子会社)が保有していた同社株式を譲渡したことに伴い、子会社から関連会社となりました。これにより当社は、第61期より連結財務諸表を作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	10,174,296	8,224,064	8,953,373	7,419,747	4,915,203
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	326,170	115,036	381,858	292,814	237,270
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	108,314	12,189	601,864	331,219	253,228
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)				12,017	13,017
資本金 (千円)	954,000	954,000	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)	14,520	14,520	14,520	14,520	14,520
純資産額 (千円)	3,689,268	3,287,642	2,371,619	2,689,759	2,316,659
総資産額 (千円)	8,828,051	11,028,816	9,012,798	6,670,513	6,881,422
1株当たり純資産額 (円)	255.20	227.47	164.22	186.29	160.51
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	7.49	0.84	41.66	22.94	17.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.8	29.8	26.3	40.3	33.7
自己資本利益率 (%)	2.94	0.35	21.27	13.09	10.12
株価収益率 (倍)	31.11	166.67		5.67	
配当性向 (%)	53.4	476.2		17.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				226,001	26,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				77,672	60,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				33,833	183,766
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				440,085	535,480
従業員数 (人)	319	306	286	280	270
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔8〕	〔9〕	〔24〕	〔43〕	〔50〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第60期及び第62期につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第60期まで連結財務諸表を作成しているため、第60期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治41年、島根安之助が当社の前身島根工業所を東京都足立区に個人創業し、大蔵省専売局のたばこ製造用機械の製作および工場施設請負に着手しました。昭和19年6月島根工業株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和19年6月	島根工業株式会社に改組
昭和24年6月	商号を現在の株式会社東京自働機械製作所と改称
昭和32年4月	大阪営業所(大阪市)開設
昭和35年11月	東京都足立区に東京施設工業株式会社を設立
昭和36年6月	ハイライト型たばこ包装機械の開発に成功
昭和38年7月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
8月	千葉県柏市に工場移転
昭和46年10月	高速たばこ包装ラインの開発に成功
昭和48年8月	廃棄物処理システム分野に進出
昭和49年6月	アメリカの古紙、廃棄物処理機械メーカー エンタープライズ・カンパニーとの間に固体廃棄物処理設備及びその関連機器の設計製作に関する技術導入契約を締結
昭和55年1月	名古屋営業所(名古屋市)、福岡営業所(福岡市)開設
昭和56年7月	現本社社屋(東京都千代田区)完成、本社移転
昭和59年8月	流山研究所(千葉県流山市)完成(現・設計開発部)
昭和60年5月	札幌営業所(北海道札幌市)開設
5月	資本金9億5千4百万円に増資
7月	東京施設工業株式会社、千葉県富里市へ移転
昭和62年3月	東京都千代田区に有限会社東祐(非連結子会社)を設立
平成7年10月	マレーシアにエスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディを設立
平成8年10月	ISO9001取得
平成11年10月	大型プロジェクト事業開始
平成19年4月	生産機械の製造受託事業を包装機械と並ぶ事業領域とする
平成19年7月	エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディ(マレーシア)の全株式を売却
平成21年4月	東京施設工業株式会社、有限会社東祐保有の株式売却により子会社から関連会社となる

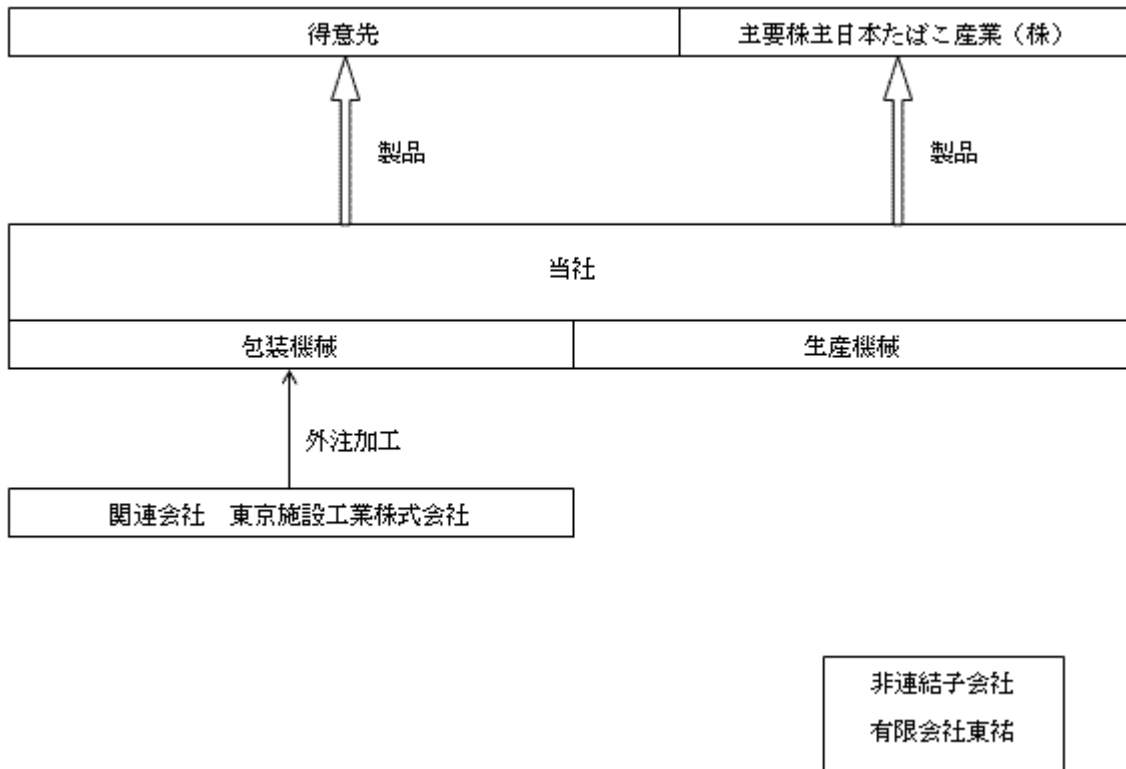
### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京自働機械製作所、子会社1社及び関連会社1社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容としております。  
当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

包装機械 当社が製造販売するほか、関連会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

生産機械 当社が製造販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
東京施設工業(株)	千葉県富里市	千円 50,000	包装機械	26.9	当社の包装機械を製造している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
270 (50)	41.1	19.0	5,457,833

セグメントの名称	従業員数(人)
包装機械	220 (24)
生産機械	
全社(共通)	50 (26)
合計	270 (50)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員数であります。  
3. 臨時従業員には準社員(嘱託・臨時・パート)を含み、派遣社員を除いています。  
4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
5. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
6. 全社(共通)は、総務部及びCS部等の管理部門の従業員であります。

## (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京自動機械製作所労働組合と称し、上部団体には所属していません。  
なお、平成23年3月31日現在における組合員数は215人であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国への輸出拡大や政府の経済政策の効果もあり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、自律性に乏しく、年度後半にかけての為替変動や景気刺激策の終了等により、徐々に景気の停滞感が強まる状況となりました。

このような経済状況の下、当事業年度における当社売上高は、大型プロジェクト関連の新規設備需要が大幅に減少したこと、それを補う包装機械、生産機械の売上高が目標どおり確保できなかったことから、前期に比べ25億4百万円減の49億1千5百万円（前期比33.8%減）となりました。

利益面については、継続的に取組んでいる製造原価低減や経費削減の効果により、売上原価率は75.4%に低下しましたが、売上高の大幅減少により売上総利益が12億1千万円にとどまり、営業損益は、前期に比べ5億4千4百万円減少し3億3千万円の損失となりました。経常損益は、一定の営業外収益を確保したものの営業損益の損失が大きく影響し、前期に比べ5億3千万円減少し2億3千7百万円の損失となりました。当期純損益は、前期に比べ5億8千4百万円減少し2億5千3百万円の損失となりました。

各セグメント別の結果は次のとおりです。

包装機械事業においては、古紙圧縮梱包機市場の回復により売上が増加しましたが、輸出の落ち込みや開発を進めてきた新製品が販売時期の関係により当事業年度への売上貢献を果たすに至らなかったこと等から、売上高は35億5百万円（前期比2.9%増）、営業損益は3千4百万円の利益となりました。

生産機械事業においては、大型プロジェクトの売上減少に加えたばこ関連設備機器の売上が伸びなかったことから、売上高は14億1千万円（前期比64.9%減）、営業損益は1億6千1百万円の利益となりました。

また、全社の共通費は5億2千5百万円となり、営業損益は3億3千万円の損失となりました。

包装機械事業および生産機械事業の総売上高のうち海外顧客向けは、前期に比べ26億4百万円減少し9億2千万円となりました。

なお、平成23年3月の東日本大震災の影響については、生産設備等に軽微な毀損を生じたものの社員等に人的被害は無く、当事業年度における業績への影響はありませんでした。

（単位：百万円）

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	3,505	3,471	34
生産機械	1,410	1,249	161
共通費		525	525
合計	4,915	5,245	330

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて9千5百万円増加し、5億3千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2千6百万円（前年同期比88.1%減）となりました。これは主に税引前当期純損失2億5千4百万円や売上債権の増加1億6千4百万円などによる減少と、前受金の増加2億8千7百万円、仕入債務の増加1億8千万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて1億9千9百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6千万円（前年同期比22.7%減）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出6千8百万円、無形固定資産の取得による支出2千1百万円などによる減少と、保険積立金の払戻による収入4千9百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて1千7百万円の資金の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億8千3百万円（前年同期は3千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に社債の償還による支出6千万円などによる減少と、長期借入れによる収入2億円、短期借入金の増加1億7千万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて2億1千7百万円の資金の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	2,869,763	
生産機械(千円)	1,454,727	
合計(千円)	4,324,491	

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前事業年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前事業年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。



## (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	467,667	114.9
生産機械(千円)	3,221	
合計(千円)	470,888	115.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
包装機械(千円)	3,434,651		914,818	
生産機械(千円)	1,843,858		671,484	
合計(千円)	5,278,509		1,586,303	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前事業年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

## (4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	3,505,091	102.9
生産機械(千円)	1,410,111	35.1
合計(千円)	4,915,203	66.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	3,128,740	42.2	595,084	12.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響などにより、景気の先行きに不透明感が増すなど、厳しい状況となってきました。

このような状況下、当社が対処すべき課題は、以下のとおりです。

- 新製品の市場投入により売上を拡大し利益を確保する。
- 将来の柱となる分野・製品を開拓、開発、育成する活動を展開する。
- 各職場における業務効率を改善し生産性向上を実現する。
- 無駄の排除と目標コストの達成を徹底し収益力を高める。
- 製品品質とサービス品質をより一層向上させる。
- 次世代の人材育成と登用を図り、組織を活性化する。

ことであり、これら施策の実施により企業力を高め、継続的な成長を目指す所存です。

### 4 【事業等のリスク】

当社の売上高は、Vistakon社(米)の売上高の比率が高く、当社の業績はVistakon社への販売動向によって影響を受ける可能性があり、短期的には受注が大きく振れるリスクがあります。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであります。

	売上高 (百万円)	Vistakon社への売上高 (百万円)	比率(%)
平成19年3月期	10,174	5,329	52.4
平成20年3月期	8,224	2,585	31.4
平成21年3月期	8,953	4,168	46.6
平成22年3月期	7,419	3,128	42.2
平成23年3月期	4,915	595	12.1

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、設計開発部で行っております。将来必要となる要素技術開発や当社製品の中核技術開発及び顧客ニーズの多様化に対処するための新製品開発等を行っております。当事業年度における研究開発費の金額は、包装機械事業において1億6千8百万円、生産機械事業において5千9百万円の総額2億2千8百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて8.9%増加し、27億1千万円となりました。これは、売掛金が2億1千1百万円、現金及び預金が9千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、41億7千万円となりました。これは、繰延税金資産が1億2千万円増加したのに対し、投資有価証券が9千8百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.2%増加し、68億8千1百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて22.0%増加し、25億5千9百万円となりました。これは、預り金が1億2千6百万円減少したのに対し、前受金が2億8千7百万円、短期借入金が1億7千万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.6%増加し、20億5百万円となりました。これは、社債が6千万円減少したのに対し、長期借入金が1億6百万円、退職給付引当金が3千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて14.7%増加し、45億6千4百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて13.9%減少し、23億1千6百万円となりました。これは繰越利益剰余金が6億円、その他有価証券評価差額金が6千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度における売上高は、49億1千5百万円（前期比33.8%減）となりました。

包装機械事業は、古紙圧縮梱包機市場回復により売上が増加しましたが、輸出減少や開発新製品が販売時期の関係から売上貢献しなかったこと等により、売上高は35億5百万円となりました。生産機械事業は、大型プロジェクトの売上減少の影響が大きく、売上高は14億1千万円となりました。

大型プロジェクトの売上が減少した場合のリスクを抑えるため、包装機械事業等の売上が伸びることに取り組んでおり、新製品の開発と市場投入および市場開拓を図っております。

#### (営業損益)

営業損益は、売上高が大幅に減少したことが影響し、3億3千万円の損失となりました。

#### (経常損益)

経常損益は、営業外損益が9千3百万円の利益となりましたが、営業損益の損失が影響し2億3千7百万円の損失となりました。

#### (当期純損益)

当期純損益は、退職給付制度移行等による特別損失1千6百万円を計上したことにより、2億5千3百万円の損失となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社では、生産能力維持等のため、当社柏工場などに設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度に実施した設備投資等の総額は1億6千1百万円であります。

なお、当事業年度において特に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
柏工場 (千葉県柏市)	包装機械 生産機械	生産設備	265,828	104,267	105,024 (50,999)	30,048	5,433	510,602	149 (47)
設計開発部 (千葉県 流山市)	包装機械 生産機械	設計設備	41,417	65,366	5,596 (1,960)	9,248	2,864	124,494	54 (3)
本社 (東京都 千代田区)		統括業務 販売業務 設備	84,430	409	1,018,890 (474)	3,615	1,728	1,109,073	48 (-)
富里 (千葉県 富里市)	包装機械	生産設備	13,307	-	337,474 (31,962)	-	-	350,781	- (-)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社の土地にはこの他賃借中のものが92㎡あります。

3. 富里の建物及び構築物、土地31,962㎡は関連会社東京施設工業(株)に賃貸中であります。

4. 富里の土地にはこの他賃借中のものが633㎡あります。

5. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

6. 主要な設備のうち賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柏工場 (千葉県柏市)	包装機械 生産機械	生産設備	8,206	30,048
設計開発部 (千葉県流山市)	包装機械 生産機械	設計設備	3,011	9,248
本社 (東京都千代田区)		統括業務 販売業務	1,034	3,615

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備計画については、景気予測、設備の必要性、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年5月1日 (注)	2,000,000	14,520,000	454,000	954,000	402,019	456,280

(注) 株主割当 1 : 0.1有償(1,000,000株、発行価格50円、資本組入額50円)

公募増資(1,000,000株、発行価格801円、資本組入額401円)

資本準備金の一部653千円資本組入

昭和60年5月1日の資本準備金の資本組入は株式発行のない資本準備金の資本組入であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	9	40	5	2	1,049	1,115	
所有株式数(単元)		3,989	80	4,362	25	5	5,872	14,333	187,000
所有株式数の割合(%)		27.83	0.56	30.43	0.17	0.04	40.97	100.00	

- (注) 1. 自己株式86,959株は、「個人その他」に86単元及び「単元未満株式の状況」の中に959株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.60
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	726	5.00
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	695	4.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	653	4.50
佐藤 保壽	東京都新宿区	642	4.42
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	609	4.20
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	306	2.11
計		7,895	54.38

- (注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。  
2. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,920,000	13,920	
単元未満株式	普通株式 187,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,920	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	86,000		86,000	0.59
(相互保有株式) 東京建設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		413,000		413,000	2.84

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,168	550
当期間における取得自己株式	520	53

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	86,959		87,479	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金については、当期業績は損失を計上することとなり、内部留保を確保することができませんでしたが、安定した配当を継続するという経営の基本方針を堅持するとともに、次期に利益を確保できる見通しであること並びに配当原資があることから、前期と同様に1株につき4円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	57,732	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	349	236	180	144	146
最低(円)	226	107	95	111	85

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	105	100	107	113	114	109
最低(円)	95	94	98	101	102	85

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 治 男	昭和26年3月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 総務部長 平成16年6月 取締役総務部長兼経営企画部長 平成17年4月 取締役管理部長 平成18年6月 取締役営業1部長 平成20年4月 取締役営業部長 平成21年6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	29
常務取締役	柏工場長兼設計開発部長兼営業部統括	成田 行 生	昭和24年10月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 汎用機械部長 平成16年6月 取締役汎用機械部長 平成17年4月 取締役営業1部長 平成18年6月 取締役柏工場長 平成21年6月 常務取締役柏工場長兼設計開発部長 平成22年4月 常務取締役柏工場長兼設計開発部長兼営業部統括(現)	(注) 2	31
取締役	総務部長	清水 政 彦	昭和32年2月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 研究所長 平成19年4月 設計開発部長 平成19年6月 取締役設計開発部長 平成20年8月 取締役設計開発部長兼CS部長 平成21年6月 常勤監査役 平成23年6月 取締役総務部長(現)	(注) 3	15
取締役	CS部長兼たばこ機械担当兼お客様サポートセンター担当	垣内 真	昭和28年1月9日生	昭和52年4月 日本専売公社入社 平成13年6月 日本たばこ産業株式会社技術研究開発部長 平成20年1月 当社入社CS部長 平成20年4月 CS部長兼たばこ機械事業室長 平成20年6月 取締役CS部長兼たばこ機械事業室長 平成20年8月 取締役たばこ機械事業室長兼MF担当 平成21年6月 取締役CS部長兼たばこ機械事業室長兼MF担当 平成21年7月 取締役CS部長兼たばこ機械担当兼お客様サポートセンター担当(現)	(注) 2	11
常勤監査役		山口 秀 夫	昭和24年4月18日生	昭和49年4月 日本専売公社入社 平成11年1月 鳥居薬品株式会社営業副本部長 平成11年6月 同社取締役営業副本部長 平成13年6月 同社常務取締役 医薬情報・開発グループ担当 平成15年6月 同社取締役副社長 医薬情報・開発グループ担当 平成18年6月 同社監査役 平成19年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		前田 剛介	昭和37年6月12日生	平成5年7月 日空工業株式会社入社 平成12年1月 同社取締役東京支社長 平成17年10月 同社代表取締役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	8
監査役		佐藤 康公	昭和36年4月5日生	昭和61年4月 当社入社 平成18年9月 当社退職 平成18年10月 千住金属工業株式会社入社 平成19年6月 同社取締役(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)6	65
計						160

- (注) 1. 監査役 山口秀夫、前田剛介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
稲葉 欣久	昭和15年10月25日生	昭和47年6月 税理士登録 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和57年9月 東陽監査法人入所 昭和58年5月 株式会社カスミ監査役就任 平成13年5月 同社監査役退任 平成21年8月 東陽監査法人退所 平成21年9月 公認会計士事務所開設 現在に至る	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

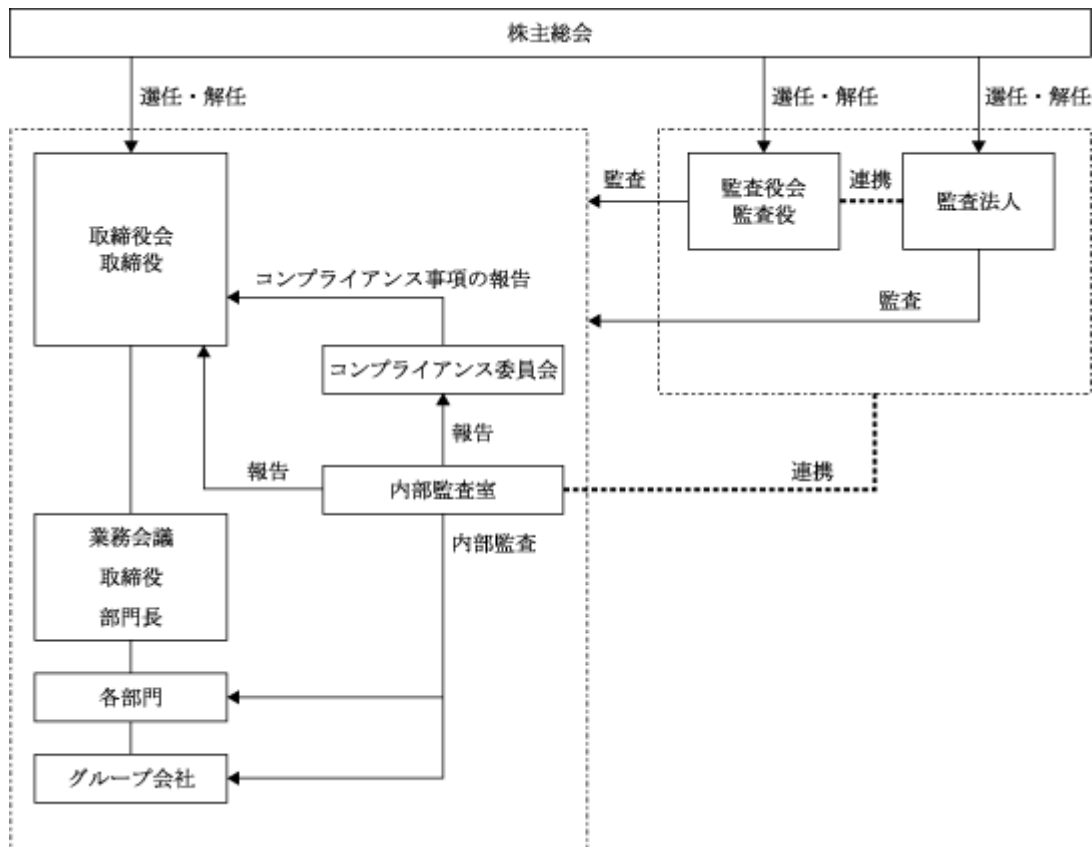
#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令を遵守し、倫理、社会規範に従った事業活動を行うことを基本におき、経営の意思決定を迅速かつ的確に行い、経営の健全性と透明性を高め、企業価値の増大を図るべく、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるよう努めております。また、取締役機能と業務執行の役割を区分しつつも一体型運営を行うことにより、経営環境の急激な変化にすばやく対応できる体制をとっております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

(イ) 会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



(ロ) 会社の機関の基本説明（平成23年6月28日現在）

#### a．取締役会

当社の取締役は4名で、社外取締役はおりません。代表取締役社長を除いた3名は、それぞれ当社の事業部門の部門長を兼務しております。当社の取締役会は、経営の基本方針、業務の意思決定および取締役間の相互牽制による業務執行の監督機関と位置づけ、4名の全取締役および3名の全監査役合計7名の出席により、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について、四半期ごとに開催する定期会合のほかに、随時必要ある度に開催し、審議・議決します。

#### b．監査役／監査役会

当社は監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行状況の監督、監査役による取締役会に対する経営の意思決定の監視を行うことで経営監視体制を構築しております。また、内部監査室や会計監査人と定期的な意見交換を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名にて構成され、常勤監査役と非常勤監査役のうち1名は社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

#### c．業務会議

最高執行会議として、取締役、常勤監査役および部門長の参加により、毎月1回以上定例開催し、業務の執行、事業計画、取締役会で審議する経営に関する重要事項以外のその他の重要事項等について、またその他経営の諸問題について審議・議決します。

#### d．内部監査室

内部監査部門として内部監査室を設置し、会社法および金融商品取引法の内部統制システムの整備・改善や業務の遂行が法令や社内規程等に準拠して適切に実施されているかについて、改善に向けた内部監査を実施しております。

#### (ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合において、法令で定める額を限度とする契約を締結しております。

#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役機能と業務執行の役割を区分しつつも一体型運営を行うことにより、経営環境の急激な変化にすばやく対応できる体制をとっております。

当社は、監査役設置会社であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

社外監査役を含む監査役全員は、当社の取締役会に出席するとともに、常勤監査役が当社の最高執行会議である業務会議に出席し、報告および審議に参加することで職務執行状況を厳正にチェックしております。また、監査役会は内部監査部門および会計監査人と連携して取締役の職務執行状況を監査しており、現状の体制により経営の監視について十分に機能すると判断しております。

#### ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（内部統制システム整備の基本方針）を定め基準・規程類を作成し、体制の整備と運用を図っております。

当社は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図ってまいります。

#### < 内部統制システム整備の基本方針 >

##### (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．全社員の行動規範を定めた「企業理念」と「社員行動規範」の周知徹底を図る。
- b．取締役は、取締役の業務執行に関する法令、定款及びその他諸規程に違反する行為を未然に防止するため、相互に職務執行を監督する。取締役が、他の取締役の法令、定款に対する違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告し、是正を図る。
- c．法令違反その他コンプライアンスに関する事実について社内報告できる体制として、社内の通報窓口と社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを「社内通報規程」に基づき運用する。
- d．コンプライアンス委員会は、コンプライアンス推進状況を把握し、コンプライアンス推進に関する重要事項を審議決定する他、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する報告がされた場合は、事実に基づいて状況を把握し、必要に応じ弁護士等外部機関と連携を取り、対応策を検討・立案し、取締役会に報告し、取締役会にて審議・決定する。
- e．内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、定期的に「企業理念」及び「社員行動規範」、その他関連諸規定の教育・啓蒙とその遵守状況を内部監査し、内部監査の結果を取締役に報告する。内部監査室は、法令・定款に違反する状況を発見した場合、事実をコンプライアンス委員会へ報告する。
- f．内部監査室は、他の執行部門から独立した部門とする。

##### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存すべき文書（電磁的媒体を含む）の種類と範囲、保存期間、保存場所及び管理責任者等を定めた「情報管理規程」に従い、適切に文書の保存及び管理を行う。取締役及び監査役はいつでもこれらの文書を閲覧できる。

##### (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」に基づき、規定される個々のリスクについて、未然防止に努めるとともに、社内外の状況を考慮して新たなリスクを含めたりリスク管理体制の見直しと継続的な改善を図る。リスク管理の状況は、定期的に取締役会に報告され、取締役会は、報告されたリスクの発生に伴う経営目標に対する影響について評価する。

##### (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a . 当社は、中期経営計画及び年度事業計画を策定する。各取締役は、目標の達成に向け業務を推進する。
- b . 社長、常務、全部門長（取締役）及び常勤監査役の出席による業務会議を月1回以上定例開催し、業務執行進捗状況、業績目標の達成度、業務執行上の課題、商品・技術開発、コンプライアンスの状況等について報告、審議、決定することで、適宜、適切な職務執行を確保する。
- c . 業務会議で審議された事項のうち、「取締役会規則」で定める重要事項については、取締役会で審議・決定される。
- d . 取締役の職務の執行は、必要に応じて役員諸規定、組織分掌規定等関連諸規定を見直すことにより、効率性を確保する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a . グループ会社における業務の適正を確保するため、定期的にグループ会社経営協議会を開催し、グループ会社の役付以上の取締役の参加により、グループの経営状況、コンプライアンス状況、その他経営課題等について協議する。
- b . グループ会社の業績、財務、コンプライアンス状況、その他経営課題等について、四半期ごとに取締役会にて報告するものとする。
- c . 取締役は、グループ会社の法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- d . 当社の内部監査室は、グループ会社の内部監査を実施する。

(ヘ) 財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制

- a . 財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制を整備する。
- b . 内部監査室は、財務報告に係る内部統制の内部監査を行い、内部監査の結果を取締役会へ報告する。
- c . 資産の取得、使用、処分が適正になされるために必要な体制を整備する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a . 監査役が必要と認めその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、取締役会は、監査役と協議の上使用人を指名することができる。
- b . 指名された使用人に対する指揮命令権限は監査役に委譲されたものとし、取締役、その他使用人は、当該使用人に対する指揮命令権限を有しない。また、当該使用人に対する評価は、監査役が行うものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a . 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、業務会議その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、コンプライアンス委員会の報告、内部監査室の報告、重要な月次報告、その他必要な重要事項を監査役に報告するものとする。
- b . 常勤監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び業務会議等重要会議に出席する。
- c . 監査役は、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求められることができる。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、常務取締役、事業部門を統括する取締役、内部監査室並びに会計監査人と定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図る。

この他当社では、反社会的勢力排除に向けて以下の取組みを行っております。

## (イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針としております。

「企業理念」の一項として、『わが社は社会のため、社会の一員として、法令・倫理・社会規範を遵守します。』と明記し、コンプライアンスについて全社に周知徹底を図っています。

また、社員行動規範に『反社会的勢力・団体には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。』と明記して、全社員に徹底しています。

## (ロ) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a. 反社会的勢力に対する全社の対応窓口は総務課とし、総務部長が不当要求防止責任者として統轄管理をしております。また、各事業所の状況については、総務課長が情報収集し適切な指示を行っております。
- b. 外部の専門機関との連携として、反社会的勢力の関与があった場合は、総務課長が事態の状況により関係団体・警察署・弁護士などに相談し、適切な助言・指示を受けて解決するようにしております。
- c. 反社会的勢力に関する情報はグループ会社と共有し、自社の事業所での発生状況については、総務課長が一元管理しております。
- d. 反社会的勢力に対して適切に対応するように「反社会的勢力防衛マニュアル」を作成し、従業員に配布して教育しております。
- e. 反社会的勢力に対する対応について、模擬訓練を入れた研修を年1回行い、対応力を高めしております。

## 内部監査および監査役監査の状況

- イ. 内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、内部監査室の2名が担当しております。内部監査室は、監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。また、内部監査の結果を取締役に報告しております。
- ロ. 監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査、内部監査室との連携を実施して、取締役の職務につき厳正な監査を行っております。また、監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど、連携をはかっております。



社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を含む監査役全員は、当社の取締役会に出席するとともに、常勤監査役が当社の最高執行会議である業務会議に出席し、報告及び審議に参加することで職務執行状況を厳正にチェックしております。また、監査役会は内部監査部門及び会計監査人と連携して取締役の職務執行状況を監査しており、現状の体制により経営の監視について十分に機能すると判断しております。

会計監査人・弁護士の状況

会計監査は、東陽監査法人に依頼し、決算の公正かつ適正な監査を受けております。また、顧問弁護士には、法律的な判断が必要な場合、都度適切な助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の概要は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	助川正文	東陽監査法人	7年以内のため記載省略
指定社員 業務執行社員	鈴木裕子	東陽監査法人	7年以内のため記載省略
指定社員 業務執行社員	北島緑	東陽監査法人	7年以内のため記載省略

(注) 監査業務に係る補助者は、公認会計士3名その他1名で構成され、所属する監査法人は、東陽監査法人であります。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	51,660	51,660				4
監査役 (社外監査役を除く)	13,758	13,758				2
社外役員	10,740	10,740				4

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会の決議によるその報酬総額の範囲内で決定され、当社の役員報酬規程に基づき役位別役員報酬額等を経営状態や従業員給与などとの均衡を考慮して決定することとしております。

## 株式の保有状況

## イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 703,183千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	804,540	148,839	取引先との関係強化のため
日本たばこ産業(株)	380	132,240	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,660	128,213	"
日機装(株)	93,480	63,940	"
久光製薬(株)	15,425	53,605	"
トナミホールディングス(株)	185,535	36,921	"
(株)資生堂	17,303	35,125	"
日本精工(株)	45,650	33,689	"
明治ホールディングス(株)	5,697	20,680	"
みずほ信託銀行(株)	203,809	19,158	"
(株)朝日工業社	49,000	19,110	"
(株)高知銀行	223,000	16,948	"
森永製菓(株)	64,485	13,412	"
みずほインベスターズ証券(株)	118,480	11,611	"

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本たばこ産業(株)	380	114,190	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	804,540	111,026	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,660	100,477	"
日機装(株)	93,480	65,529	"
久光製薬(株)	15,653	52,518	"
日本精工(株)	45,650	32,731	"
トナミホールディングス(株)	185,535	30,613	"
(株)資生堂	17,303	24,916	"
明治ホールディングス(株)	6,026	20,157	"
(株)高知銀行	223,000	19,624	"
(株)朝日工業社	49,000	18,375	"
寿スピリッツ(株)	20,000	15,960	"
みずほ信託銀行(株)	203,809	15,285	"
森永製菓(株)	64,485	12,381	"
みずほインベスターズ証券(株)	118,480	9,122	"
有機合成薬品工業(株)	33,920	7,123	"
東レ(株)	10,000	6,050	"
キーコーヒー(株)	3,600	5,252	"
(株)三条機械製作所	26,000	4,940	"
(株)トミタ	10,000	4,850	"
カン口(株)	11,000	4,411	"
名糖産業(株)	1,976	2,120	"
川澄化学工業(株)	1,200	690	"
日本CMK(株)	1,100	400	"

みなし保有株式  
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

### イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

### ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が、職務の遂行にあたって、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2)【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
17		17	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模と監査予定日数から勘案し、妥当と思われる監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.53%
売上高基準	0.02%
利益基準	1.13%
利益剰余金基準	2.14%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	595,085	690,480
受取手形	184,147	137,015
売掛金	807,952	1,019,274
商品及び製品	182,039	241,061
仕掛品	532,522	507,013
原材料及び貯蔵品	9,319	9,408
前渡金	11,643	16,348
前払費用	19,128	18,927
繰延税金資産	140,061	73,129
その他	38,814	7,814
貸倒引当金	30,421	9,732
流動資産合計	2,490,292	2,710,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,669,339	1 1,669,339
減価償却累計額	1,243,318	1,274,007
建物（純額）	426,021	395,332
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	197,248	200,953
構築物（純額）	30,546	26,840
機械及び装置	1 2,051,328	1 2,065,653
減価償却累計額	1,851,077	1,896,004
機械及び装置（純額）	200,250	169,649
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	9,799	10,005
車両運搬具（純額）	601	395
工具、器具及び備品	297,675	296,809
減価償却累計額	281,304	286,782
工具、器具及び備品（純額）	16,370	10,027
土地	1 1,496,754	1 1,496,754
リース資産	57,558	68,842
減価償却累計額	13,678	25,931
リース資産（純額）	43,879	42,911
有形固定資産合計	2,214,424	2,141,911
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	63,948	151,280
リース資産	12,190	14,651
電話加入権	107	107
ソフトウェア仮勘定	60,074	-
無形固定資産合計	153,640	183,359

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 5 832,321	1, 5 734,180
関係会社株式	14,093	14,093
従業員に対する長期貸付金	715	285
長期預金	100,000	100,000
破産更生債権等	512	355
長期前払費用	22,909	20,365
保険積立金	462,513	477,289
差入保証金	60,586	59,353
繰延税金資産	307,608	428,423
その他	11,410	11,420
貸倒引当金	514	356
投資その他の資産合計	1,812,155	1,845,411
固定資産合計	4,180,221	4,170,681
資産合計	6,670,513	6,881,422
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 442,787	4 578,720
買掛金	4 188,684	4 233,391
短期借入金	1, 5 700,206	1, 5 870,976
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1 33,200	1 73,200
リース債務	15,574	18,615
未払金	60,883	111,235
未払費用	43,872	33,636
未払法人税等	16,600	12,750
前受金	88,638	375,754
預り金	153,666	26,732
賞与引当金	191,181	97,200
品質保証引当金	72,818	39,633
その他	30,290	27,267
流動負債合計	2,098,404	2,559,112
<b>固定負債</b>		
社債	740,000	680,000
長期借入金	1 108,500	1 215,300
長期未払金	37,823	71,023
リース債務	41,956	40,788
長期預り保証金	88,599	88,566
退職給付引当金	865,471	902,816
環境対策引当金	-	7,156
固定負債合計	1,882,350	2,005,650
負債合計	3,980,754	4,564,763



	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	954,000	954,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	238,500	238,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	310,000	600,000
繰越利益剰余金	568,987	31,993
利益剰余金合計	1,117,487	806,506
自己株式	15,848	16,399
株主資本合計	2,511,920	2,200,387
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	177,839	116,166
繰延ヘッジ損益	-	105
評価・換算差額等合計	177,839	116,271
<b>純資産合計</b>	<b>2,689,759</b>	<b>2,316,659</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,670,513</b>	<b>6,881,422</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,864,405	4,301,972
商品売上高	555,342	613,231
売上高合計	7,419,747	4,915,203
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	321,661	176,960
当期製品製造原価	5,122,929	3,292,878
合計	5,444,590	3,469,839
製品期末たな卸高	176,960	224,898
製品売上原価	5,267,629	3,244,940
商品期首たな卸高	10,609	5,079
当期商品仕入高	407,156	470,888
合計	417,765	475,967
商品期末たな卸高	5,079	16,162
商品売上原価	412,686	459,804
売上原価合計	5,680,315	3,704,745
<b>売上総利益</b>	1,739,431	1,210,458
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	11,358	6,754
広告宣伝費	67,587	25,171
給料	541,861	581,285
賞与	59,004	53,936
賞与引当金繰入額	67,486	37,227
退職給付費用	55,477	66,335
福利厚生費	110,469	109,029
旅費及び交通費	119,912	122,413
支払手数料	74,248	65,645
賃借料	79,499	74,466
貸倒引当金繰入額	-	4,961
減価償却費	15,956	13,679
研究開発費	4 140,065	4 228,273
納入試験費	82,514	60,255
その他	100,359	91,771
販売費及び一般管理費合計	1,525,801	1,541,207
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	213,629	330,749

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	801	312
受取配当金	21,544	23,568
投資有価証券評価益	30	-
受取賃貸料	<sup>3</sup> 180,174	<sup>3</sup> 158,171
雑収入	19,424	21,118
<b>営業外収益合計</b>	<b>221,974</b>	<b>203,170</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22,633	14,700
社債利息	1,450	15,628
売上債権売却損	1,768	-
投資有価証券評価損	-	6,440
社債発行費	26,414	-
貸倒引当金繰入額	16,712	12
不動産賃貸費用	68,426	66,843
雑支出	5,383	6,067
<b>営業外費用合計</b>	<b>142,789</b>	<b>109,692</b>
経常利益又は経常損失 ( )	292,814	237,270
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 300	-
貸倒引当金戻入額	2,475	-
<b>特別利益合計</b>	<b>2,775</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 6,521	<sup>2</sup> 103
環境対策引当金繰入額	-	7,156
退職給付制度改定損	-	9,560
<b>特別損失合計</b>	<b>6,521</b>	<b>16,819</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	289,068	254,090
法人税、住民税及び事業税	9,466	10,765
法人税等調整額	51,617	11,627
<b>法人税等合計</b>	<b>42,151</b>	<b>862</b>
当期純利益又は当期純損失 ( )	331,219	253,228

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	946,765	22.9	845,082	23.6
労務費		1,440,664	34.8	1,239,181	34.7
経費		1,753,250	42.3	1,492,595	41.7
当期総製造費用		4,140,680	100.0	3,576,860	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,765,801		532,522	
合計		5,906,481		4,109,382	
期末仕掛品たな卸高		532,522		507,013	
他勘定振替高	2	251,030		309,490	
当期製品製造原価		5,122,929		3,292,878	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	外注加工費	1,187,647千円	当事業年度	外注加工費	968,639千円
	外注設計費	170,619 "		外注設計費	99,535 "
	減価償却費	107,965 "		減価償却費	122,952 "
	賃借料	45,382 "		賃借料	41,994 "
	諸手数料	22,084 "		諸手数料	24,163 "

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度	機械及び装置	1,475千円	当事業年度	機械及び装置	15,500千円
	広告宣伝費	26,975 "		広告宣伝費	5,460 "
	研究開発費	140,065 "		研究開発費	228,273 "
	納入試験費	82,514 "		納入試験費	60,255 "

原価計算の方法

個別原価計算方式を採用しています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	954,000	954,000
当期末残高	954,000	954,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	238,500	238,500
当期末残高	238,500	238,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,010,000	310,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	290,000
別途積立金の取崩	700,000	-
<b>当期変動額合計</b>	700,000	290,000
<b>当期末残高</b>	310,000	600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	404,464	568,987
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	57,767	57,752
別途積立金の積立	-	290,000
別途積立金の取崩	700,000	-
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	331,219	253,228
<b>当期変動額合計</b>	973,451	600,981
<b>当期末残高</b>	568,987	31,993
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	844,035	1,117,487
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	57,767	57,752
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	331,219	253,228
<b>当期変動額合計</b>	273,451	310,981
<b>当期末残高</b>	1,117,487	806,506
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,406	15,848
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	441	550
<b>当期変動額合計</b>	441	550
<b>当期末残高</b>	15,848	16,399

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,238,909	2,511,920
当期変動額		
剰余金の配当	57,767	57,752
当期純利益又は当期純損失( )	331,219	253,228
自己株式の取得	441	550
当期変動額合計	273,010	311,532
当期末残高	2,511,920	2,200,387
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	132,709	177,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,129	61,673
当期変動額合計	45,129	61,673
当期末残高	177,839	116,166
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	105
当期変動額合計	-	105
当期末残高	-	105
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	132,709	177,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,129	61,567
当期変動額合計	45,129	61,567
当期末残高	177,839	116,271
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,371,619	2,689,759
当期変動額		
剰余金の配当	57,767	57,752
当期純利益又は当期純損失( )	331,219	253,228
自己株式の取得	441	550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,129	61,567
当期変動額合計	318,140	373,100
当期末残高	2,689,759	2,316,659

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	289,068	254,090
減価償却費	130,471	143,386
貸倒引当金の増減額( は減少)	10,442	20,846
賞与引当金の増減額( は減少)	138,292	93,981
品質保証引当金の増減額( は減少)	75,711	33,185
退職給付引当金の増減額( は減少)	28,993	37,344
その他の引当金の増減額( は減少)	-	7,156
受取利息及び受取配当金	22,345	23,880
支払利息	24,083	30,328
社債発行費	26,414	-
為替差損益( は益)	749	1,440
有形固定資産売却損益( は益)	300	-
投資有価証券評価損益( は益)	30	6,440
固定資産除却損	6,521	103
その他の損益( は益)	7,472	3,522
売上債権の増減額( は増加)	657,455	164,190
たな卸資産の増減額( は増加)	1,386,855	45,359
仕入債務の増減額( は減少)	787,631	180,639
未収消費税等の増減額( は増加)	44,043	-
その他の資産の増減額( は増加)	16,824	33,096
前受金の増減額( は減少)	2,155,595	287,116
未払費用の増減額( は減少)	12,583	10,114
預り金の増減額( は減少)	121,757	127,407
預り保証金の増減額( は減少)	10,213	32
その他の負債の増減額( は減少)	27,378	32,598
小計	214,052	9,915
利息及び配当金の受取額	22,345	23,878
利息の支払額	23,039	31,404
法人税等の支払額	11,254	9,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,001	26,906

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,219	8,132
有形固定資産の売却による収入	3,800	-
無形固定資産の取得による支出	40,503	21,494
投資有価証券の取得による支出	3,295	12,303
貸付けによる支出	1,362	-
貸付金の回収による収入	874	429
保険積立金の積立による支出	30,722	68,877
保険積立金の払戻による収入	4,790	49,367
その他の支出	479	115
その他の収入	3,445	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,672	60,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	727,534	170,770
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	158,300	53,200
社債の発行による収入	773,585	-
社債の償還による支出	-	60,000
リース債務の返済による支出	13,375	15,973
自己株式の取得による支出	441	550
配当金の支払額	57,767	57,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,833	183,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	749	1,440
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	338,257	95,394
現金及び現金同等物の期首残高	778,343	440,085
現金及び現金同等物の期末残高	1 440,085	1 535,480



## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して、測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却(5年)によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年 3月 1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として9,560千円計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられており、当事業年度において当該処理に要する費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の税引前当期純損失が7,156千円増加しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(収益の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,836千円</td> <td style="text-align: right;">( 40,836千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,208 "</td> <td style="text-align: right;">( 4,208 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">105,024 "</td> <td style="text-align: right;">(105,024 " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">156,022 "</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">306,090 "</td> <td style="text-align: right;">( 150,068 " )</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td style="text-align: right;">(300,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">33,200 "</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,500 "</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 96,500千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">65,105千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,209 "</td> </tr> </table> <p>5 株券貸借取引に係る預り担保金等 投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している 上場株式の金額 439,687千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金に含まれる上記取引の担保として受入れた預り担保金の金額</td> <td style="text-align: right;">350,206千円</td> </tr> </table>	建物	40,836千円	( 40,836千円)	機械及び装置	4,208 "	( 4,208 " )	土地	105,024 "	(105,024 " )	投資有価証券	156,022 "	( - )	計	306,090 "	( 150,068 " )	短期借入金	300,000千円	(300,000千円)	1年内返済予定	33,200 "	( - )	長期借入金	108,500 "	( - )	当座貸越極度額	1,900,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	1,850,000千円	支払手形	65,105千円	買掛金	30,209 "	短期借入金に含まれる上記取引の担保として受入れた預り担保金の金額	350,206千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,083千円</td> <td style="text-align: right;">( 38,083千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,104 "</td> <td style="text-align: right;">( 2,104 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">105,024 "</td> <td style="text-align: right;">(105,024 " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,618 "</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">286,829 "</td> <td style="text-align: right;">( 145,211 " )</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> <td style="text-align: right;">(350,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">33,200 "</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,300 "</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">137,580千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">44,333 "</td> </tr> </table> <p>5 株券貸借取引に係る預り担保金等 投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している 上場株式の金額 330,388千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金に含まれる上記取引の担保として受入れた預り担保金の金額</td> <td style="text-align: right;">270,976千円</td> </tr> </table>	建物	38,083千円	( 38,083千円)	機械及び装置	2,104 "	( 2,104 " )	土地	105,024 "	(105,024 " )	投資有価証券	141,618 "	( - )	計	286,829 "	( 145,211 " )	短期借入金	350,000千円	(350,000千円)	1年内返済予定	33,200 "	( - )	長期借入金	75,300 "	( - )	当座貸越極度額	1,900,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	1,550,000千円	支払手形	137,580千円	買掛金	44,333 "	短期借入金に含まれる上記取引の担保として受入れた預り担保金の金額	270,976千円
建物	40,836千円	( 40,836千円)																																																																							
機械及び装置	4,208 "	( 4,208 " )																																																																							
土地	105,024 "	(105,024 " )																																																																							
投資有価証券	156,022 "	( - )																																																																							
計	306,090 "	( 150,068 " )																																																																							
短期借入金	300,000千円	(300,000千円)																																																																							
1年内返済予定	33,200 "	( - )																																																																							
長期借入金	108,500 "	( - )																																																																							
当座貸越極度額	1,900,000千円																																																																								
借入実行残高	50,000千円																																																																								
差引額	1,850,000千円																																																																								
支払手形	65,105千円																																																																								
買掛金	30,209 "																																																																								
短期借入金に含まれる上記取引の担保として受入れた預り担保金の金額	350,206千円																																																																								
建物	38,083千円	( 38,083千円)																																																																							
機械及び装置	2,104 "	( 2,104 " )																																																																							
土地	105,024 "	(105,024 " )																																																																							
投資有価証券	141,618 "	( - )																																																																							
計	286,829 "	( 145,211 " )																																																																							
短期借入金	350,000千円	(350,000千円)																																																																							
1年内返済予定	33,200 "	( - )																																																																							
長期借入金	75,300 "	( - )																																																																							
当座貸越極度額	1,900,000千円																																																																								
借入実行残高	350,000千円																																																																								
差引額	1,550,000千円																																																																								
支払手形	137,580千円																																																																								
買掛金	44,333 "																																																																								
短期借入金に含まれる上記取引の担保として受入れた預り担保金の金額	270,976千円																																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 300千円	1
2 内訳は次のとおりであります。 建物 11千円 機械及び装置 5,042千円 車輛運搬具 781千円 工具、器具及び備品 686千円	2 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 75千円 工具、器具及び備品 28千円
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 賃貸料収入 25,320千円	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 賃貸料収入 25,320千円
4 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 140,065千円	4 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 228,273千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,520			14,520

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	78	3		81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	57,767	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,752	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,520			14,520

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	81	5		86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	57,752	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,732	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 595,085千円	現金及び預金勘定 690,480千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 155,000 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 155,000 "
現金及び現金同等物 440,085千円	現金及び現金同等物 535,480千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">217,586</td> <td style="text-align: right;">164,200</td> <td style="text-align: right;">53,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217,586</td> <td style="text-align: right;">164,200</td> <td style="text-align: right;">53,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,550千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,067千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	217,586	164,200	53,386	合計	217,586	164,200	53,386	1年内	32,470千円	1年超	26,080千円	合計	58,550千円	支払リース料	44,290千円	減価償却費相当額	41,067千円	支払利息相当額	1,941千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">102,852</td> <td style="text-align: right;">79,448</td> <td style="text-align: right;">23,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,852</td> <td style="text-align: right;">79,448</td> <td style="text-align: right;">23,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,080千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,982千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	102,852	79,448	23,403	合計	102,852	79,448	23,403	1年内	19,033千円	1年超	7,046千円	合計	26,080千円	支払リース料	32,932千円	減価償却費相当額	29,982千円	支払利息相当額	921千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及 び備品	217,586	164,200	53,386																																														
合計	217,586	164,200	53,386																																														
1年内	32,470千円																																																
1年超	26,080千円																																																
合計	58,550千円																																																
支払リース料	44,290千円																																																
減価償却費相当額	41,067千円																																																
支払利息相当額	1,941千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及 び備品	102,852	79,448	23,403																																														
合計	102,852	79,448	23,403																																														
1年内	19,033千円																																																
1年超	7,046千円																																																
合計	26,080千円																																																
支払リース料	32,932千円																																																
減価償却費相当額	29,982千円																																																
支払利息相当額	921千円																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社及び工場におけるサーバーやパソ コン(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	283千円	1年超	- 千円	合計	283千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社及び工場におけるサーバーやパソ コン(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円																																				
1年内	283千円																																																
1年超	- 千円																																																
合計	283千円																																																
1年内	- 千円																																																
1年超	- 千円																																																
合計	- 千円																																																



## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握することにより当該リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債の用途は運転資金であります。営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新する等の方法により当該リスクを管理しております。

複合金融商品については、為替相場の変動によるリスクのほか、解約の時期等によっては元本を毀損するリスクを有しておりますが、銘柄別の投資額及び運用金額全体に制限を設けて当該リスクを管理しております。デリバティブ取引は、取引権限等を定めた社内規程に従い、実需の範囲で行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	595,085	595,085	
(2) 受取手形	184,147	184,147	
(3) 売掛金	807,952	807,952	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	807,884	807,884	
(5) 関係会社株式			
(6) 長期預金	100,000	100,000	
資産計	2,495,069	2,495,069	

(1) 支払手形	442,787	442,787	
(2) 買掛金	188,684	188,684	
(3) 短期借入金	700,206	700,206	
(4) 社債 (一年以内償還社債を含む)	800,000	803,227	3,227
(5) 長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	141,700	141,810	110
負債計	2,273,378	2,276,716	3,338
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期預金

長期預金は、一定期間ごとに金利が更改される条件となっており、金利の更改期間が通常の期間を超えないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

資産「(4) 投資有価証券」及び「(6) 長期預金」に含めて記載してあります。

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額38,530千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」及び「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	158,550			
受取手形	184,147			
売掛金	807,952			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの		100,640		
長期預金				100,000
合計	1,150,649	100,640		100,000

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握することにより当該リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債の用途は運転資金であります。営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新する等の方法により当該リスクを管理しております。

複合金融商品については、為替相場の変動によるリスクのほか、解約の時期等によっては元本を毀損するリスクを有しておりますが、銘柄別の投資額及び運用金額全体に制限を設けて当該リスクを管理しております。デリバティブ取引は、取引権限等を定めた社内規程に従い、実需の範囲で行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	690,480	690,480	
(2) 受取手形	137,015	137,015	
(3) 売掛金	1,019,274	1,019,274	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	709,743	709,743	
(5) 関係会社株式			
(6) 長期預金	100,000	100,000	
資産計	2,656,513	2,656,513	

(1) 支払手形	578,720	578,720	
(2) 買掛金	233,391	233,391	
(3) 短期借入金	870,976	870,976	
(4) 社債 (一年内償還社債を含む)	740,000	745,914	5,914
(5) 長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む)	288,500	287,718	781
負債計	2,711,588	2,716,720	5,132
デリバティブ取引	178	178	

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について

ては( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期預金

長期預金は、一定期間ごとに金利が更改される条件となっており、金利の更改期間が通常の期間を超えないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、為替予約取引となります。また、その他のデリバ

ティブ取引は、資産「(4) 投資有価証券」及び「(6) 長期預金」に含めて記載しております。「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額38,530千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」及び「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	155,000			
受取手形	137,015			
売掛金	1,019,274			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		100,640		
長期預金				100,000
合計	1,311,289	100,640		100,000

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,400千円、関連会社株式12,693千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	674,965	351,704	323,261
	(2) 債券	27,595	27,565	30
	小計	702,560	379,269	323,291
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,323	128,686	23,362
	小計	105,323	128,686	23,362
合計		807,884	507,955	299,928

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額24,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 債券は、他社株転換社債の複合金融商品(契約額計100,640千円、貸借対照表計上額27,595千円)であり、投資有価証券評価益30千円を営業外収益に計上しております。
3. 有価証券の減損処理にあたっては、時価の回復可能性があるものと認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,400千円、関連会社株式12,693千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	548,692	309,834	238,857
	小計	548,692	309,834	238,857
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,054	172,836	42,782
	(2) 債券	21,154	27,595	6,440
	(3) その他	9,842	10,022	179
	小計	161,051	210,454	49,403
合計		709,743	520,289	189,454

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額24,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券は、他社株転換社債の複合金融商品（契約額計100,640千円、貸借対照表計上額21,154千円）であり、投資有価証券評価損6,440千円を営業外費用に計上しております。
3. 有価証券の減損処理にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「（有価証券関係）2. その他有価証券」に含めて記載しております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「（有価証券関係）2. その他有価証券」に含めて記載しております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	9,991		178

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
	前事業年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,265,038
(2) 年金資産	1,044,542
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,220,495
(4) 未認識数理計算上の差異	355,024
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	865,471
(6) 退職給付引当金	865,471

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)
	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	169,139
(1) 勤務費用	78,358
(2) 利息費用	44,432
(3) 期待運用収益	18,179
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	64,528

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年



当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年3月をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2．退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,015,861
(2) 年金資産	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,015,861
(4) 未認識数理計算上の差異	113,045
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	902,816
(6) 退職給付引当金	902,816

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	775,103 千円
年金資産の減少	612,648
未認識数理計算上の差異	172,015
退職給付引当金の増加	9,560

3．退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	79,403
(2) 利息費用	43,301
(3) 期待運用収益	19,149
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	53,472
(5) 退職給付費用	157,027
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	9,560
計	166,587

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	77,811	39,560
品質保証引当金	29,637	16,130
その他	32,613	17,511
	140,061	73,201
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	352,247	367,446
繰越欠損金	298,148	452,943
その他	10,280	13,842
	660,675	834,232
繰延税金資産小計	800,736	907,434
評価性引当額(固定)	231,008	326,079
繰延税金資産合計	569,728	581,355
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益		72
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	122,058	79,729
繰延税金負債合計	122,058	79,802
繰延税金資産の純額	447,669	501,552

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	
住民税均等割等	3.3	
評価性引当額の増減	7.8	
繰越欠損金	47.0	
その他	2.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6%	%

(注) 税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を有しております。なお、オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末残高	当事業年度 増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	346,298	432	345,866	327,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,109,114	1,106	1,108,008	1,630,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士によって算定された金額であります。

3. 当事業年度における貸借対照表計上額の減少は減価償却1,538千円によるものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	25,320	11,774	13,545	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	154,854	56,652	98,202	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用については、計上されておられません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を有しております。なお、オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末残高	当事業年度 増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	345,866	432	345,434	327,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,108,008	5,286	1,102,721	1,630,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士によって算定された金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

3. 当事業年度における貸借対照表計上額の減少は減価償却5,719千円によるものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	25,320	11,856	13,463	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	132,851	54,986	77,865	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用については、計上されておられません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	関連会社に対する投資の金額	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	242,330千円	持分法を適用した場合の投資の金額	252,209千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12,017千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,017千円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、フィルム包装機・製袋充填機等の製造販売をしております。「生産機械」は、たばこ生産機械・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	3,406,959	4,012,787	7,419,747		7,419,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,406,959	4,012,787	7,419,747		7,419,747
セグメント利益又は 損失( )	26,811	815,449	788,637	575,007	213,629
その他の項目					
減価償却費	44,848	63,116	107,965	15,956	123,922

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 575,007千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額15,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	3,505,091	1,410,111	4,915,203		4,915,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,505,091	1,410,111	4,915,203		4,915,203
セグメント利益又は 損失( )	34,082	161,111	195,194	525,943	330,749
その他の項目					
減価償却費	82,648	40,303	122,952	13,679	136,632

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 525,943千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額13,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
3,994,577	639,703	141,549	139,374	4,915,203

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	595,084	生産機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	東京施設工業 (株)	千葉県 富里市	50,000	機械製造業	(所有) 直接26.9	包装機械製 造の外注 役員の兼任	包装機械製 造の外注等	206,441	支払手形 買掛金	65,105 30,209

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

### 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	東京施設工業 (株)	千葉県 富里市	50,000	機械製造業	(所有) 直接26.9	包装機械製 造の外注等 役員の兼任	包装機械製 造の外注	398,497	支払手形 買掛金	137,580 44,333
							賃貸収入	25,320		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は東京施設工業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,251,013	(千円)
固定資産合計	469,378	
流動負債合計	415,734	
固定負債合計	237,503	
純資産合計	1,067,154	
売上高	1,595,616	
税引前当期純利益	98,011	
当期純利益	51,107	



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	186.29円	1株当たり純資産額	160.51円
1株当たり当期純利益金額	22.94円	1株当たり当期純損失金額	17.54円
なお、潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,689,759	2,316,659
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,689,759	2,316,659
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	81,791	86,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,438,209	14,433,041

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	331,219	253,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	331,219	253,228
期中平均株式数(株)	14,439,923	14,436,237

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本たばこ産業(株)	380	114,190
		(株)みずほフィナンシャルグループ	804,540	111,026
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,660	100,477
		日機装(株)	93,480	65,529
		久光製薬(株)	15,653	52,518
		日本精工(株)	45,650	32,731
		トナミホールディングス(株)	185,535	30,613
		(株)資生堂	17,303	24,916
		明治ホールディングス(株)	6,026	20,157
		(株)高知銀行	223,000	19,624
		(株)朝日工業社	49,000	18,375
		(株)日本包装リース	33,000	16,500
		寿スピリッツ(株)	20,000	15,960
		みずほ信託銀行(株)	203,809	15,285
森永製菓(株)	64,485	12,381		
その他(12銘柄)		227,929	52,897	
計		2,251,451	703,183	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(他社株転換条項付社債)	
		KBC Financial Products International Ltd.	100,640
計		100,640	21,154

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)	
		ニッセイ日本インカムオープン	9,782,773
計		9,782,773	9,842

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,669,339			1,669,339	1,274,007	30,688	395,332
構築物	227,794			227,794	200,953	3,705	26,840
機械及び装置	2,051,328	16,085	1,760	2,065,653	1,896,004	46,611	169,649
車輛運搬具	10,400			10,400	10,005	205	395
工具、器具及び備品	297,675	1,797	2,663	296,809	286,782	7,645	10,027
リース資産	57,558	11,284		68,842	25,931	12,252	42,911
土地	1,496,754			1,496,754			1,496,754
有形固定資産計	5,810,851	29,167	4,423	5,835,595	3,693,684	101,108	2,141,911
無形固定資産							
借地権	17,320			17,320			17,320
ソフトウェア	105,776	126,357		232,133	80,853	39,026	151,280
リース資産	16,254	5,712		21,966	7,314	3,250	14,651
電話加入権	107			107			107
ソフトウェア仮勘定	60,074		60,074				
無形固定資産計	199,531	132,069	60,074	271,527	88,168	42,277	183,359
長期前払費用	47,451	11,160		58,611	38,246	13,703	20,365

(注) 1. 当期増加額のうち主要なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	試験装置の取得	15,500千円
リース資産	新生産管理システムサーバー	5,850千円
ソフトウェア	販売管理システム	34,168千円
"	新生産管理システム	91,939千円

2. 当期減少額のうち主要なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	販売管理システム	25,901千円
"	新生産管理システム	34,172千円

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成22年 2月26日	500,000	500,000	2.14	無	平成27年 2月27日
第4回無担保社債	平成22年 2月26日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.76	無	平成27年 2月26日
合計		800,000 (60,000)	740,000 (60,000)			

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	560,000	

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,206	870,976	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	33,200	73,200	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務	15,574	18,615		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	108,500	215,300	1.49	平成24.04.30 ~ 平成27.08.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	41,956	40,788		平成24.04.23 ~ 平成28.03.23
その他有利子負債				
合計	899,437	1,218,880		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間ににおける1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,300	40,000	40,000	20,000
リース債務	17,434	12,087	6,805	4,461

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,935	10,088	25,820	5,115	10,088
賞与引当金	191,181	97,200	191,181		97,200
品質保証引当金	72,818	39,633	72,818		39,633
環境対策引当金		7,156			7,156

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## ア 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,735
預金	
当座預金(みずほ銀行他)	513,952
普通預金(みずほ銀行他)	19,536
定期預金(みずほ銀行他)	155,000
別段預金(みずほ信託銀行)	255
小計	688,744
計	690,480

## イ 受取手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事パッケージング(株)	23,394
インダ総合システム(株)	22,638
大成歯科工業(株)	19,950
(株)フジASTEック	16,590
丸東産業(株)	10,395
その他	44,048
計	137,015

## b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	22,368
" 5月	46,793
" 6月	34,795
" 7月	33,058
計	137,015

## ウ 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	215,186
日本精工(株)	49,927
エスピーガーリック食品(株)	44,310
ネスレ日本(株)	44,263
ゼネラルパッカー(株)	39,848
その他	625,737
計	1,019,274

## b 売掛金の発生及び回収状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
807,952	5,114,544	4,903,222	1,019,274	82.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## c 売掛金の滞留状況

項目	算式	(平成22.4～平成23.3)
売掛金の回転率(回)	$\frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$	5.6
売掛金の滞留期間(日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	65

## 工 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
包装機械	12,941
生産機械	3,221
小計	16,162
製品	
包装機械	217,968
生産機械	6,929
小計	224,898
計	241,061

## 才 仕掛品

品名	金額(千円)
工場仕掛品	421,043
設計開発部仕掛品	76,835
古紙・廃棄物処理機械仕掛品	9,134
計	507,013

## カ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋳物	551
鋼材	6,416
電気部品他	2,440
計	9,408

## 固定資産

## ア 保険積立金

区分	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	448,513
その他	28,775
計	477,289



## 流動負債

## ア 支払手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京施設工業(株)	137,580
(株)ユニテック	68,183
(株)カントー	22,707
聖和エンジニアリング(株)	17,921
(株)鳥羽洋行	17,780
その他	314,546
計	578,720

## b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	186,459
” 5月	147,296
” 6月	136,275
” 7月	108,687
計	578,720

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東京施設工業(株)	44,333
(株)ユニテック	36,077
イーデーエム(株)	25,058
聖和エンジニアリング(株)	5,544
(株)鳥羽洋行	5,331
その他	117,045
計	233,391

## ウ 短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	250,000
(株)三井住友銀行	200,000
みずほインベスターズ証券(株)	190,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	80,976
(株)みずほ銀行	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)高知銀行	50,000
計	870,976

## エ 前受金

相手先	金額(千円)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	320,000
その他	55,754
計	375,754

## 固定負債

## ア 社債

内訳は、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,015,861
年金資産	
未認識数理計算上の差異	113,045
計	902,816

## (3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	743,318	1,494,586	1,322,910	1,354,388
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額( ) (千円)	155,804	19,689	25,899	143,875
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (千円)	158,204	17,289	23,499	135,813
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	10.96	1.20	1.63	9.41

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 良三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北島 緑

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京自働機械製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京自働機械製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木裕子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北島 緑

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京自働機械製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京自働機械製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。